梶谷懐(神戸大学大学院経済学研究科) kajitani@econ.kobe-u.ac.jp

要旨

中国政府は、2010年代以降「一帯一路」構想(Belt and Road Initiative)に代表されるように、旺盛な資本輸出や対外援助を通じて途上国・新興国への影響力を拡大してきた。一方で、中国による旺盛な融資が途上国・新興国に対して債務の罠をもたらす、という批判の声が高まったこともあり、近年では中国政府自身が「質の高い一帯一路」の名の下に対外援助の方向を大きく見直し、インフラ建設などに対する新規の融資案件を縮小させている。

筆者は、かねてよりいわゆる「債務の罠」を、ダニ・ロドリックによって提起された 「早すぎる脱工業化(Premature deindustrialization)」という概念に象徴される、新興国の経済成長の持続性に関わるものとして位置づけることを主張してきた。その上で、中国の対外援助が被援助国に対して「債務の罠」をもたらしているか、という問題を、中国による各種の対外資金援助が、新興国経済における製造業の発展にどのように影響を及ぼしてきたか、という問題に読み替え、それを国連ならびに世界銀行などが提供する各国のマクロ経済指標に関するデータと、中国の対外援助プロジェクトに関する代替的なデータを組み合わせることで実証研究を行ってきた(梶谷懐(2020)「中国の対外援助と新興国の『早すぎる脱工業化』」『国民経済雑誌』第222巻第2号)。

その後 AidData が 2023 年に中国政府による対外資金援助案件に関する包括的なデータベースを公表し、それまでは欠損値が多く、実証分析に堪えないと考えられていた年ごとの国・地域別の援助総額が利用可能になった。筆者はこの新データを用いて旧稿の分析を全面的に見直し、新たな推計を行った。そして、援助案件を ODA と非 ODA に分類した場合、その効果が大きく異なるなどの興味深い分析結果が得られた。本報告では、この新たな分析結果をベースに、中国による資金援助と新興国・途上国の工業化との関係について改めて考察する。